

5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり

(1) 地域活動

- ①地域活動
- ②情報共有
- ③共生

(2) 行財政運営

- ①行政運営
- ②財政運営
- ③連携協力
- ④公共施設マネジメント

【目標】 地域に愛着と誇りを持てるまちを目指します

【概要】

- 自分たちの暮らす地域に関心を持って参画し、地域の課題を連携、協力しながら解決するなど地域に愛着と誇りを持てるまちづくりを進めます。

【目標を実現させるための取組】

取組① 地域の担い手の確保育成

地域やコミュニティ組織など地域活動団体で活躍する地域の担い手の確保や育成を行います。

【現状】 地域の課題が多様化、複雑化しています。

【課題】 多様化・複雑化した地域課題に取り組む担い手の確保、育成が必要です。

【実施内容】

- NPOや公共的な活動をする団体の設立を支援します。
- 地域活動団体が継続的な活動が行えるよう支援します。

取組② 連携、協力しやすい環境の整備

住民や地域活動団体などが連携、協力しやすい環境を整備します。

【現状】 地域で活動する団体などが増加していますが構成員の高齢化が進み、新規加入者が減少しています。

【課題】 団体などが連携、協力しやすい環境整備が必要です。

【実施内容】

- 住民や地域活動団体などに対し、意見交換などの交流の場を提供します。
- 住民や地域活動団体などの間のネットワークを拡充します。

- 地域活動団体
地縁による団体その他コミュニティ活動を通じて地域づくりに貢献している団体。
- 地域課題
防災、高齢者の独居世帯の増加など、地域を取り巻く課題。

(1) 地域活動

① 地域活動

【取組の成果指標】

行政の行う事業に連携して
活動する目的型組織の団体数


2017年度：70団体



2022年度：81団体



2028年度：93団体

15年後の方向性
(2038年度) 

アダプトプログラムの
登録団体数


2017年度：37団体



2022年度：48団体



2028年度：60団体

15年後の方向性
(2038年度) 

【協働の進め方】

住民、地域活動団体、事業者や行政が相互に協力し合いながら、連携して地域活動などを行います。

【関連計画】

—

●アダプトプログラム(里親制度)

一定区画の公共の場所を養子に見立てて、住民が里親となって、その場所の環境美化活動などを行い、行政がそれを支援する制度。

【目標】情報の発信や受信を的確に行い、開かれた行政を実現します

【概要】

- 情報伝達手段の多様化を踏まえ使いやすく効果的な媒体を通じて、情報の積極的な提供や公開を行うとともに、住民の町政への参画を促進します。

【目標を実現させるための取組】

取組① 情報発信の充実

ICTの進展など時代に即した情報発信手段により、町政に関する情報の提供や発信を行います。

【現状】多くの住民が広報紙やホームページから町政に関する情報を取得しています。

【課題】よりわかりやすく積極的な町政に関する情報発信が必要です。

【実施内容】

- 広報紙、ホームページに加え時代に即した情報発信手段を活用するとともに、すべての住民へ必要な情報が届くよう積極的かつ的確な情報の提供や発信を行います。
- 広報の音声読み上げサービス、翻訳サービスといったツールを活用することにより、高齢者、障がい者や外国人などにも情報を届けます。

取組② 広聴の充実

様々な手段により広く町政に関する住民の声を集めます。

【現状】提言箱、ホームページや住民懇談会などにより住民の意見、考えを聴いています。

【課題】住民ニーズをまちづくりに反映させるため、住民が町政に関する意見などを発信しやすい環境の充実が必要です。

【実施内容】

- 様々な手段により、住民と行政とが双方向、多方向の情報共有や意見交換ができる環境を拡充します。
- 地区実態点検、提言箱やホームページなどにより町政に関する住民の声を幅広く集めます。

- ICT
Information and Communication Technology(情報通信技術。)
- ニーズ
Needs(必要。要求。需要。)

【取組の成果指標】

ホームページの
年間アクセス数

2017年度： 519,169件



2022年度： 1,104,500件

2028年度： 1,035,625件15年後の方向性
(2038年度)町民の声（住民懇談会の参加者
を含む）の年間受信件数

2017年度： 171件



2022年度： 177件

2028年度： 188件15年後の方向性
(2038年度)

【協働の進め方】

住民、事業者、行政が調整に関する情報、意見などを相互に提供や発信するとともに、情報共有や意見交換を行います。

【関連計画】

—

●町民の声

東浦町における提言箱、ホームページフォームを利用して、町政に対する住民の意見を聴く取組。



誰もが認め合い、ともに生きる社会をつくります

【概要】

- 国籍、性別などに関係なく、誰もが互いを尊重し、ともに生きる社会の実現を目指します。

【目標を実現させるための取組】

取組① 多文化共生の理解促進

国籍や文化によらず誰もが理解し合い、安心して暮らせる社会の実現を目指します。

【現状】 地域の中で生活する外国人が増加しています。

【課題】 外国人が暮らしやすい環境整備が必要です。

【実施内容】

- 外国人と日本人が参加する事業を通じて、多文化共生の意識づくりと啓発を行います。
- 日本語教室の開催やボランティア通訳者の育成など、外国人の地域での生活を支援します。

取組② 多様な生き方の尊重

性別にかかわらず多様な生き方を尊重し、すべての人があらゆる場面で活躍できる社会の実現を目指します。

【現状】 性別による役割分担意識や地位に対する不平感があります。

【課題】 性別による役割分担があることを当然と考える意識の解消が必要です。

【実施内容】

- 性別、年齢などに関係なく、それぞれが望む多様な生き方を尊重し、実現できるよう、意識づくりや様々な分野に働きかける啓発活動などを行います。
- 講習会の開催などでワークライフバランスの普及促進を図ります。

- 多文化共生
国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の構成員としてともに生きていくこと。
- ワークライフバランス
生活と仕事の調和。

(1) 地域活動

③ 共生

【取組の成果指標】

日本語教室の平均参加者数

2017年度：10人



2022年度：12人



2028年度：15人

15年後の方向性
(2038年度)



各種委員会の女性委員比率

2017年度：30.6%



2022年度：28.0%



2028年度：40.0%

15年後の方向性
(2038年度)



【協働の進め方】

住民や団体などによる交流活動や、住民自らが学び、理解や知識を得られる機会を充実します。

【関連計画】

第3次東浦町男女共同参画プラン





【目標】環境の変化や住民ニーズに対応した柔軟な行政運営を目指します

【概要】

- 社会情勢や住民ニーズの変化に対応するため、地域が抱える課題を把握し、前例にとらわれず必要な施策を行うことで、住民が満足できる柔軟な行政運営を目指します。

【目標を実現させるための取組】

取組① 変化に対応できる行政運営

施策の進捗管理や人材育成による職員資質の向上を図り、効率的な行政運営を推進します。

【現状】 少子高齢化の進行やSDGsの推進など、社会情勢の変化により行政の役割が増加しています。

【課題】 社会情勢の変化などにより増加する行政の役割に、柔軟に対応できる行政運営が必要です。

【実施内容】

- 総合計画の進行管理を適切に実施し、成果指標の目標値を達成できるよう、予算と連動させます。
- 実施計画、予算、執行、行政評価のPDCAサイクルにより、効率的で質の高い行政運営を行います。
- 研修や行財政改革の取組などを通して、ロジカルな思考と新しい発想のできる人材を育成します。
- 社会情勢の変化や住民ニーズに対応できる人員配置を行うとともに、業務効率の向上を図ります。

取組② デジタル技術を活かした行政運営

AI等を活用した業務効率化や、各種行政サービスのオンライン化を図り、デジタル技術を活かした行政運営を推進します。

【現状】 ライフスタイルの多様化やICTの進展等により、住民ニーズの多様化・高度化が進んでいます。

【課題】 多様化・高度化する住民ニーズへ対応するため、デジタル技術を活用した業務の効率化が必要です。

【実施内容】

- 超スマート社会を見据え、AIやIoTなどを活用した住民サービスの向上や業務効率化に対応します。
- 情報リスク管理の徹底や、情報セキュリティ対策などのICTガバナンスを強化します。

●ニーズ

Needs(必要。要求。需要。)

●SDGs

Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称。2015年9月の国連サミットにおいて、国連加盟国が全会一致で採択した2030年を達成期限とする世界共通の目標。

●実施計画

基本計画に示した分野ごとの目標を実現するために、向こう3か年の間に行政の各分野が展開する戦略や具体的事業を明らかにするもの。

●行政評価

政策や事業などの行政活動について、その必要性や効率性、成果などについて評価を行うこと。

(2) 行財政運営

① 行政運営

【取組の成果指標】

総合計画の進行管理のために
設定した指標の達成割合

2017年度： ー%



2022年度： 34%



2028年度： 100%

15年後の方向性
(2038年度)



IoT等デジタル技術を活用した業
務改善、業務改革の取組件数（累計）

2017年度： 一件



2022年度： 一件



2028年度： 5件

15年後の方向性
(2038年度)



【協働の進め方】

住民、事業者、行政が互いの情報と施策目的の共有を図り、計画などの策定段階から実施に至るまで役割と責任を担い、協働のまちづくりに取り組みます。

【関連計画】

東浦町職員人材育成基本方針、情報セキュリティに係る東浦町緊急時対応計画、東浦町ICT部門業務継続計画（ICT-BCP）、東浦町DX推進基本方針

用語解説

●PDCAサイクル

Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)を繰り返すことにより、業務を継続的に改善していくこと。

●超スマート社会

サイバー空間と現実社会が高度に融合した未来像のこと。

●AI

Artificial Intelligence(人工知能。)

●IoT

Internet of Things(建物、電化製品、自動車、医療機器など、パソコンやサーバーといったコンピューター以外の多種多様な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報をやり取りすること。)

●ICT

Information and Communication Technology(情報通信技術。)

●ICTガバナンス

組織の戦略目標を実現するために必要な情報システムを適切に計画・設計・調達・運用見直すこと。

●BCP(業務継続計画)

大規模な災害が発生するなどの非常時において、町が優先的に実施すべき業務(「非常時優先業務」)をあらかじめ特定し、これらの業務に限られた資源を重点的に投じることで、業務の継続と早期復旧を図るために策定する計画のこと。

●DX(デジタル・トランスフォーメーション)

デジタル化やデータの活用によって、コスト削減、業務効率化、ビジネスモデルの変革を起こすこと。



【目標】 将来を見据えた持続可能な財政の運営をします

【概要】

- これからも便利で活気のある東浦町とするため、税金の減、社会保障費の増、公共施設の維持管理費の増といった様々な問題に対処します。

【目標を実現させるための取組】

取組① 健全財政の維持

適正な水準を維持するため効率的な財政運営を目指します。

【現状】 生産年齢人口の減少により、税金が減り、高齢化などで社会保障費が増え、財政を圧迫することが予想されます。

【課題】 税金減や社会保障費増を見据え、歳入規模に見合った歳出規模への転換が必要です。

【実施内容】

- 歳入確保として、新たな資源の活用や産業振興などにより自主財源の増収に努めます。
- 歳出削減として、事業の見直し、職員の意識改革などを実施します。
- 財政の現状や課題について、住民と情報を共有し、今後の行政サービスのあり方を住民とともに考えます。

- 生産年齢人口
生産活動の中心となる15歳以上65歳未満の人口。

(2) 行財政運営

② 財政運営

【取組の成果指標】

経常収支比率

2017年度 : 82.8%

2022年度 : 86.6%

2028年度 : 90.0%

15年後の方向性
(2038年度)



実質公債費比率

2017年度 : 1.4%

2022年度 : -0.1%

2028年度 : 3.0%

15年後の方向性
(2038年度)



【協働の進め方】

住民や事業者とともに持続可能な財政運営を目指します。

【関連計画】

東浦町公共施設等総合管理計画

● 経常収支比率

経常収支比率は、公債費や人件費、扶助費といった「固定費」が町税など自治体が自由に使える一般財源に占める割合。数値が高いほど財政が硬直化し、自由度が少なくなっている状態を示す。

● 実質公債費比率

自治体の実質的な借金が財政規模に占める割合。数値が高いほど返済の負担が重いことを示す。



【目標】 行政の効率化とまちの活性化を目指します

【概要】

- 他自治体や大学などとの積極的な連携により、行政の高度化、複雑化した課題に対応し、行政の効率化とまちの活性化を図ります。

【目標を実現させるための取組】

取組① 他自治体との連携の推進

他自治体との連携により、行政サービスの多様化に対応します。

【現状】 複数の自治体で対応した方が効率的な行政サービスがあります。

【課題】 他自治体などとの相互連携による協力体制の強化が必要です。

【実施内容】

- ウェルネスバレーや定住自立圏などの広域的な取組の推進や他自治体との協力関係を強化します。

取組② 大学などとの連携の強化

大学や専門機関などの連携を強化します。

【現状】 行政の課題が高度化、複雑化しています。

【課題】 高度化、複雑化する課題の解決には専門的な知見が必要です。

【実施内容】

- 大学、専門機関やプロフェッショナル人材との連携や協力関係の強化により、高度な知見を政策立案などに活用します。

●ウェルネスバレー

「あいち健康の森公園」とその周辺エリアを指し、この区域において国立研究開発法人国立長寿医療研究センターやあいち健康の森健康科学総合センターを中心とする健康、医療、福祉、介護の施設の集積を活かした健康長寿に関する一大交流拠点。

●定住自立圏

中心市と近隣市町村が相互に役割を分担して生活の安心感及び利便性の向上に資する都市機能及び生活機能の充実を図り、圏域全体のつながりを強め、郷土への魅力及び誇りを創出し、豊かに暮らすことができる圏域を形成すること。(衣浦定住自立圏では「中心市」が刈谷市、「近隣市町村」が知立市、高浜市、東浦町。)

(2) 行財政運営

③連携協力

【取組の成果指標】

相互利用が可能な他市町村の 公共施設数

2017年度：113施設



2022年度：114施設



2028年度：120施設

15年後の方向性
(2038年度)



連携・協力の協定を締結する 大学との連携延べ事業数

2017年度：5件



2022年度：13件



2028年度：20件

15年後の方向性
(2038年度)



【協働の進め方】

他自治体や大学などとの連携協力関係を強化します。

【関連計画】

—





【目標】 将来に向け公共施設等を適切に管理、運営します

【概要】

- 東浦町が保有する資産について、活用方法や管理運営形態の見直しを行いながら、適切に管理、運営します。

【目標を実現させるための取組】

取組① 公共施設等の管理、運営

少子高齢社会の進展を見据えつつ、住民ニーズに沿った公共施設等の管理、運営に努めます。

【現状】 1970年代から1980年代にかけ、集中的に建設した公共施設が老朽化しています。

【課題】 少子高齢化を踏まえ、適正なサービス水準を維持しながら、公共施設等の総量を減少させ、維持管理コストを抑えることが必要です。

【実施内容】

- 将来にわたって持続可能な公共施設のあり方を検討し、再編、維持管理、更新を図ります。
- 集約化、複合化、機能転換や跡地活用などを図り、最適な配置の実現に取り組めます。
- 長期的な視点で、更新や維持管理にかかる財政負担の軽減、平準化を図ります。また、未利用町有地の活用促進や施設利用料金の見直しなどにより、財政負担の軽減を図ります。

- 公共施設等
公共施設、公用施設その他東浦町が所有する建物やその他の工作物、道路・橋梁(きょうりょう)などの土木構造物、公営企業の施設(上水道)など。
- ニーズ
Needs(必要。要求。需要。)

(2) 行財政運営

④ 公共施設マネジメント

【取組の成果指標】

公共施設（建物）の延床面積

2017年度：132,500㎡



2022年度：133,900㎡



2028年度：133,379㎡

15年後の方向性
(2038年度)



【協働の進め方】

公共施設等の整備、管理や運営などについて、相互理解を図りながら取り組みます。

【関連計画】

東浦町公共施設等総合管理計画、東浦町公共施設再配置計画、東浦町都市計画マスタープラン、東浦町公共施設個別施設計画、東浦町立地適正化計画、コンパクトなまちづくり計画

